

津波防災のリスクと復興まちづくりの空間像 —復興支援シンポジウム報告 (2019.7.6)

三宅 諭 岩手大学

1. はじめに

東日本大震災から8年が経過し、復興事業も完了しつつある。津波によるリスク軽減のために各地で被災前より大きな防潮堤が建設され、大規模な高上げが行われている。一方、気仙沼市内湾地区のように、防潮堤計画に対する反対を契機にリスク軽減と目標空間像の両立を議論し、地域の文脈を継承したまちづくりに取り組んできた地域もある。

本シンポジウムでは、気仙沼市内湾地区の復興まちづくりの現状を視察し、鹿折地区や南気仙沼地区も概観した上で、津波防災の様々なリスク軽減と復興まちづくりの空間像を両立させたプロセス、教訓について議論が展開された。参加者は39名であった。

2. 気仙沼の復興まちづくりの取り組みと今後に向けて

内湾地区の中心部に新しく建設された“内湾ムカエル”で、建物や広場との一体化やフラップ式防潮堤などの防潮堤の存在を軽減する工夫と今後の課題について説明を受けた。また、隣接する鹿折地区と南気仙沼地区の復興の状況についても説明を受けた。会場に戻った後、これまでの取り組みや他地域について次に示す内容が報告された。

菅原氏からは、内湾地区の歴史的経緯が示され、地形的特徴からも避難路があれば逃げられることから防潮堤不要が住民の基本姿勢であったことが強調された。また、地域性と経緯を踏まえると、内湾地区では防潮堤を作る方が危険性を増すことが説明された。さらに、防潮堤建設に関して誰も合意していないが、防潮堤建設の遅れがまちづくりに影響するために工事を容認したことが報告された。

次に今川氏からは気仙沼市全域での防潮堤の状況と事例が提示された。特に高さ変更による越流量の増加や災害危険区域変更も必要となる事例や、防潮堤の位置を変更して県道と一体化した大島浦野浜漁港、農地集約によって海浜再生の土地を確保した大谷海岸ほか、防災林用地の高上げ

で対応した田中浜などの様々な工夫が示された。また、堤内で進められる土地区画整理事業についても、人口減少状況や地権者の意向状況などが示された。

それを受けて牧教授（京都大学）から阪神淡路大震災、東日本大震災で学んだこととして、人は必ず減ること、地域の姿を共有しておくこと、津波シミュレーションの意味を知ることの重要性等が報告された。さらに南海トラフへの備えとして、リスク設定のプロセスを住民と共有し、合意する必要性が指摘された。

3. パネルディスカッション

気仙沼以外の土地区画整理を行った地域も含めて全般的に土地利用に苦勞していることなどの制度の限界や、事業区域に限定するのではなく広域で市街地形成を捉えていく必要性が指摘された。

まちづくりに関して、内湾地区ではまちづくり協議会が大きな役割を担ったが、住民が土地区画整理事業を十分に理解していなかったために、事業を進めるための位置づけとして捉えられた面もあったことが報告された。また、内湾地区の活動が鹿折や南気仙沼の住民に好影響を与えたことも説明された。

将来像の描き方に関して、鹿折地区ではまちづくり協議会で制度や再建方法の勉強から取り組んできたが、22店舗中6店舗しか戻らなかったことが紹介された。内湾地区では基盤整備だけの議論から始まったが、若いメンバーの部会、商業部会、住宅部会を立ち上げ、協議会、地区別WG、運営会議等々を200回以上開催する中で現在の計画へ集約されたことが説明された。

最後に北原教授（弘前大学）が所有と利用の違いから脱して、所有しなくても居住しなくても利用できること、持続性を求め、ビジョンを持つことの重要性を再確認できたことが大切であると整理された。



写真1 防潮堤について説明を受ける現地視察の様子



写真2 パネルディスカッションの様子